

健康・医療・福祉部会審議内容

1 多様な生き方が受け入れられる社会

- 中野区の人口が 100 人だとすると、高齢者は 20 人、障害者は 4 人、3 歳以下の子どもは 3 人、外国人は 6 人いることになる。高齢者や外国人、障害者等との交流が「特別」なことではなく、「ふつう」のことになるように、子どもの頃から様々な交流の機会があることが重要である。言語や障害、年齢等の垣根のない活発な交流があり、それぞれの個性や多様性が尊重されている。
- 男性は 65 歳以上で約半数が就業しているが、75 歳を超えると 2 割前後となる。女性は 65 歳以上で約 3 割が就業しているが、75 歳を超えると 1 割前後となる。超高齢社会にあつて、高齢者が、就労や地域活動を通じて自らの力を発揮し、地域で生きがいを持って暮らしていることが重要である。就労や地域活動を通じて誰でもいくつになっても自己実現できる社会が実現している。
- 手帳所持者別の就業率は、身体障害者手帳所持者（軽度）が 67%、身体障害者手帳所持者（重度）が 55%、愛の手帳所持者が 57%、精神障害者保健福祉手帳所持者が 38%となっている。障害者等が経済的な安定や生きがいをもって生活するために、就労は重要な要素のひとつである。障害者等は、障害の種別や重さなど、個々の特性に合ったかたちで就労しており、自分の能力を發揮している。
- 中野区には、軽度認知症を含めると認知症の方が 22,000 人以上いるとされ、超高齢社会にあつて、今後も認知症患者の増加が見込まれる。穏やかに暮らし続けるため、認知症に対する適切な医療・支援を受け、地域で見守られている必要がある。高齢化とともに進む能力の低下を補うための制度や多様なサービスが充実している。
- 本人と家族が、医療者や介護提供者などと一緒に、終末期を含めた今後の住まいや医療や介護について繰り返し話し合い、心身の状態の変化等に応じて適切に意思が確認されていることが重要である。高齢者とその家族の意思が適切に確認されて尊重され、最期までその人らしい人生を送れている。
- ICT の活用により、音声や動画の共有や提供、情報の多言語化が可能になるので、障害者や外国人のコミュニケーション活性化及び情報発信の多様化につなげていくことが重要である。障害の有無や言語の違いにかかわらず、ICT を活用したコミュニケーションが活発に行われ、区民の特性やニーズに応じて、多様な媒体により情報が発信されている。
- 障害者へのアンケート調査で、「利用する建物の施設が整備されていない」と感じている方が 20.8%いることから、引き続き公共施設などのインフラ整備や福祉に関する総合相談窓口の設置等、福祉のことも踏まえたまちづくりが求められている。ユニバーサルデザイン化を推進

し、ハード・ソフトの両面ですべての区民が住みよいまちづくりが行われている。

2 支援を必要とする人を支える地域のネットワーク

- 区民みんなが地域の中で力や時間を出しあって、困ったときに支え合える良好な関係を築いていることが望まれる。あるときは支え、あるときは支えられる「支える側と支えられる側の垣根のない地域共生社会」が築かれている。
- 中野区は、全世帯の6割以上が単身世帯であり、単身高齢者世帯も2万世帯を超える。今後も単身高齢者の増加が進むと予測されるが、家族のいない高齢者の介護を社会的なネットワークや支援によって支えていく必要がある。高齢者は世帯の状況によらず、地域に見守られながら、地域の中で適時適切な介護サービスを受けることができている。
- 地域包括ケアシステムにおいて、医療機関や介護事業者等の関係機関の連携は必要不可欠である。医療機関や介護事業者等の関係機関の連携により住まい・医療・介護・予防・生活支援・医療的ケアが一体的に提供される包括的な支援・サービスの提供体制が構築されている。
- 複合的な課題を抱え社会とのかかわりなどに不安を感じている区民やその家族が、地域のネットワークの中で、それぞれに合った相談・支援を受けている必要がある。区民の誰もが社会的背景要因に追い込まれることなくSOSを出すことができ、つまずいたり傷ついたりしても再出発できるまちが築かれている。
- 身近な地域での見守り・支えあい活動の中で、見守られる側も、見守られているだけでなく、自らの状況を発信していくことが求められている。支援を受けている人が、ICTを活用するなどして、自らの状況を発信し、自らの能力や状況に応じて持っている力を発揮している。
- 支える人が、制度と地域の力に支えられて、適切に十分な休息を得て、安心して自分らしい暮らしを続けていることが重要である。介護者の負担感を軽減するため、十分な休息を得るための仕組みや施設が整備され、いつでも気兼ねなく利用することができる。
- 発達障害等、支援を必要とする障害者手帳を持たない区民が、相談・支援等を受けられている必要がある。障害者等は、その人に合った支援を選択して利用している。
- 経済的に困窮した場合であっても自立に向けた適切な支援を受けられる必要がある。誰もが必要に応じて、自立に向けた適切な支援が受けられ、自立して安心した生活を営むことができている。

3 生涯を通じて健康に過ごせる環境

- 運動習慣がある区民は全体で5割であり、若い世代は特に運動習慣がある人の割合が低い。区民の健康格差を縮小するために、区や区民・事業者などが連携して、区民が受動喫煙等の健康被害から守られ、自然に健康になれるまちづくりを推進する必要がある。日常的に運動したくなる環境、健全な食生活を送りやすい環境の中で、運動するのが好きな人もそうではない人も、中野区で暮らす中で自然と健康になっている。
- 医療・介護・福祉関連業務に従事する人材不足が課題となっている。人材が適時適切に確保され、医療・介護・福祉サービスが量と質ともに充足した環境で、区民が希望するサービスを受けられている必要がある。関係機関同士が連携し、人材育成、外国人の雇用促進、就労に対する魅力向上等に取り組み、区に拠点を置く事業者は、適切な人材が確保できており、質の高いサービスを提供し、地域住民の暮らしを支えている。
- 社会的孤立、孤独、一人暮らしが早期死亡のリスクを上げるという研究結果があるなかで、就労や地域活動は、生きがいと人とのつながりを生み出す。人生100年時代にあって、地域で健康に暮らし続けるために、高齢者が地域で生きがいを持って暮らし、孤独感を感じていないことが重要である。高齢者は、世帯の状況によらず、仕事や地域活動等により生きがいをもって、誰もが毎日の暮らしを元気に安全に楽しんでいる。
- フレイル対策のために、疾病予防・重症化予防事業と介護予防事業が一体的に実施されている必要がある。高齢者は、地域とのつながりを感じられる環境の中で、身体機能の維持・向上に取り組み、可能な限り介護を必要としない健康な心身を維持している。
- 心の病について、ストレスへの対処の仕方等、生きづらさの要因に対する適切な対処法を知っていることが重要である。区民は、心の健康づくりに取り組むとともに、心の病に対する理解を深め、適切な治療や支援をすみやかに受けている。
- いつまでも楽しくおいしく食事ができることが健康につながるため、区内の飲食店経営者や商店街と連携し、一人でも利用しやすい環境づくりと、利用者の食生活の健全化に取り組んでいくことが求められている。区内の飲食店が、一人暮らしの若者や高齢者の健全な食生活を支え、区民の健康づくりを支えている。
- 乳幼児の健康状況については、保護者の状況等も考慮したうえで早期に把握する必要がある。乳幼児健康診査で、多職種が関わり、子どもの発育や発達、生活習慣の確立や社会面も考慮した健康状況の把握が行われ、継続的な子育て支援が行われている。
- 中野区民の健康寿命は近年延伸し続けている。今後も健康で元気な生活を続けるため、個々に適した健康づくりや疾病予防に取り組んでいく必要がある。区民は、ライフステージ別の支援、区民・事業者との連携、かかりつけ医・かかりつけ薬局との連携により、病気を早期に発見し

治療されている。

- マイナンバー制度やICTを活用したデータヘルス等により、個々の状況に合った治療や生活改善策を提案し、区民が自主的に生活改善に取り組めることが重要である。マイナンバー制度に対応した利活用やICTの活用により、区民は、自らの健康のリスクを知ることができ、生活習慣や食生活、運動習慣等の改善に自主的に取り組んでいる。
- 障害者等は、年齢によって適用される法律や制度が切り替わるため、制度の『縦割り』を超えて柔軟に必要な支援を確保することができるよう求められている。障害者等は、年齢に関わらず、必要なサービスや支援を受けて、地域の中で暮らし続けている。
- 輸入感染症等の国際化や温暖化に伴う健康危機から、まちを守る必要がある。国際化や温暖化に伴い多様化する健康リスクに対して、正確な情報を行政・関係機関・区民などの関係主体間で共有し、相互に意思疎通が行われることで中野のまちが守られている。
- すべての区民が日常生活の中で安全に運動できるような環境が整備されていることが重要である。障害の有無に関わらず、区民の誰もが安全で快適に、その人に合った身体活動やスポーツができる環境が整えられることで、心のバリアフリーや共生社会が実現している。
- 運動習慣のある区民の割合は5割程度であるが、子どもの頃から運動に親しみ、大人になっても取り組みやすくなっていることで長く健康に過ごしやすい。子どもの頃から体を動かす楽しさを知ること、健康づくりの基礎が育まれている。
- 身体活動やスポーツは、健康づくりにつながることはもちろん、多様な人々の交流につながる点で重要である。地域スポーツクラブが中心となり、区民やそれを支える関係機関・団体、事業者等がスポーツによる健康づくり活動等を通じて地域の中で交流することで、相互理解を深め合っている。
- 安全安心な区民の生活のために、良好な生活環境の維持が必要である。害虫・害獣等生活環境を阻害する要因が排除され、区民が良好な生活環境の中で暮らしている。

4 支援を必要とする人を支える社会参画

- 介護事業所の高齢者を有償ボランティアとして活用する等、高齢者が仕事や地域活動を通して自らの能力を発揮し、社会参加することが重要である。高齢者は、自らの能力に応じた活動により、社会に貢献している。
- 複合的な課題を抱え社会とのかかわりに不安を感じている区民の就労や社会参加を支援していく必要がある。課題解決に向けた包括的な支援と居場所を含む多様な地域活動に見守られ、複

合的な課題を抱えている区民の社会参加が実現している。

- 誰でも気軽に集まることができる場所が地域住民により運営されている事例等、成功事例は中野区全体で共有することが重要である。それぞれの地域で成功した活動が他の地域にも共有され、新しい活動が次々に生まれていくなど、区全体としてネットワークの質が高まっている。
- 日本の若者がボランティア活動に興味がある主な理由は、「困っている人の手助けをしたい」が最も多く、「いろいろな人を出会いたい」、「地域や社会をよりよくしたい」がある。区民のボランティアへの興味を刺激するため、中野区に住んでいる芸能人を活用したイベントが企画され、実際の行動につなげてもらうなど、これまでボランティア活動をしてこなかった区民への働きかけが必要である。地域の多様な人材の活動をきっかけに、社会貢献活動に参加する人の裾野が広がっている。
- 民生児童委員の高齢化やなり手不足が課題となっている。高齢者だけではなく、若い世代が働きながらも民生児童委員などの地域活動に気軽に参加でき、一緒に地域を支えられるようになると、幅広い年代で地域の課題に取り組むことができる。幅広い年代の区民が、それぞれのライフスタイルに応じた多様な形で、地域に参加している。
- その人が貢献できる分野、自分が興味のあるところで活動してもらうのが良く、そのために人と場所や機会をマッチングすることが重要である。区民は、それぞれの関心に応じて、様々な場所で積極的に地域活動を行っている。
- 有償ボランティアは、誰でもできる気軽さがあり、社会貢献の場としてだけでなく、生きがい作りや仲間作りの場にもなりうる有効な手段であるため、推奨が求められている。区民は、様々な形態のボランティア活動によって地域に貢献している。
- 中野区の企業や大学、区民が一体となってイベントを実施する等、みんなでまちを盛り上げていくことが望まれている。企業や大学、区民が一体となり、オール中野でまちが活気づいている。